

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日  
(第34期) 至 平成15年12月31日

株式会社 **ラックランド**

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(941183)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日  
(第34期) 至 平成15年12月31日

関東財務局長 殿

平成16年3月31日提出

会社名 株式会社ラックランド

英訳名 LUCKLAND Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 望 月 圭一郎

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目18番20号 電話番号 03(3377)9331(代表)

連絡者 執行役員  
管理部長 鈴木 健太郎

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社ラックランド横浜営業所	横浜市青葉区千草台46番地8
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	2
3 事業の内容 .....	3
4 関係会社の状況 .....	4
5 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1 業績等の概要 .....	5
2 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 対処すべき課題 .....	7
4 経営上の重要な契約等 .....	7
5 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1 設備投資等の概要 .....	8
2 主要な設備の状況 .....	8
3 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
2 自己株式の取得等の状況 .....	13
3 配当政策 .....	13
4 株価の推移 .....	13
5 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	17
監査報告書 .....	19
財務諸表等 .....	23
(1) 財務諸表 .....	23
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	50
(3) その他 .....	53
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	54
第7 提出会社の参考情報 .....	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	56

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### 提出会社の状況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	10,658,321	11,497,680	12,422,890	14,363,084	14,065,611
経常利益 (千円)	470,493	261,996	324,745	829,512	868,064
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	114,133	288,467	154,780	345,339	414,216
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	3,932,000	3,932,000	3,932,000	3,932,000	3,932,000
純資産額 (千円)	3,948,626	3,561,859	2,995,355	3,110,468	3,709,978
総資産額 (千円)	11,377,137	11,541,862	13,325,253	12,768,722	12,198,568
1株当たり純資産額 (円)	1,004.23	905.86	801.72	832.53	984.96
1株当たり配当額 (円)	25.00				30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	29.03	73.36	41.43	92.43	102.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	30.9	22.5	24.4	30.4
自己資本利益率 (%)				11.3	12.1
株価収益率 (倍)				21.6	23.7
配当性向 (%)	86.13				29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		283,020	684,270	86,727	101,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,265,289	32,164	249,551	630,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		381,861	1,099,358	132,446	725,832
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,546,174	2,182,044	3,997,837	3,702,567	3,708,660
従業員数 (名)	200	197	215	214	212

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。  
 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないことと、第31期及び第32期は当期純損失を計上していること、また第33期及び第34期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 5 自己資本利益率及び株価収益率は、第31期及び第32期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
 6 第30期の1株当たり配当額25.00円には、特別配当15.00円が含まれております。  
 7 1株当たり純資産額は、第31期まで自己株式を含んでおりましたが、第32期から自己株式を控除して算出しております。  
 8 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、第31期まで自己株式を含んでおりましたが、第32期から自己株式を控除して算出しております。  
 9 第32期から、財務諸表等規則の改正により自己株式を資本に対する控除項目としております。

- 10 第34期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 11 34期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

## 2 沿革

年月	概要
昭和45年 5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社(資本金3,500千円)を設立。
昭和48年 2月	東京都新宿区に本社を移転。 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始。
昭和48年 4月	宮城県仙台市(現 仙台市宮城野区)に仙台営業所を設置。 横浜市緑区(現 横浜市青葉区)に横浜営業所、横浜配送センターを設置。
昭和49年 2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置。
昭和49年 5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置。
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始。
昭和50年 3月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和50年 7月	飲食店の厨房設備工事を開始。 特定建設業の東京都知事許可を取得。
昭和53年 1月	千葉県千葉市(現 千葉市稲毛区)に千葉営業所を設置。
昭和54年 5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始。
昭和55年 6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始。
昭和57年 1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始。
昭和57年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置。
昭和57年 8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置。
昭和58年 7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得。
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所(現 京都支店)を設置。
昭和61年 3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB(ラブ)システムを開発。 L...LOSS CUT . 電気代等のロスの低減管理 A...ATMOSPHERE . 品温、湿度等の環境管理 B...BIOLOGY . ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1月	東京都新宿区に技術センターを設置。
平成 3年 2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置。
平成 4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更。
平成 7年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 2月	埼玉県大宮市(現 さいたま市)に北関東支店を設置。
平成 7年 8月	一級建築士事務所登録。
平成 8年 1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置。
平成 9年 2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合。

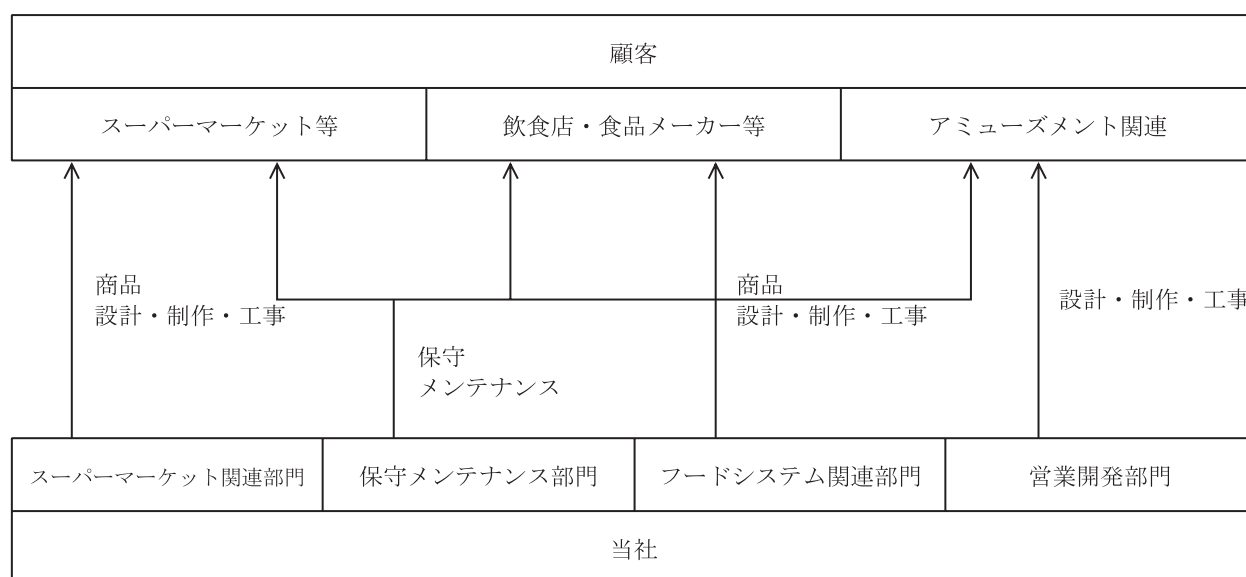
年月	概要
平成9年6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組。
平成10年5月	東京都新宿区に新館を設置。
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発、販売業務を開始。
平成11年6月	グリーストラップクリーンシステム(厨房内の油、汚泥、残さ処理)を開発、販売業務を開始。
平成14年8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得。
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組。 大阪府吹田市に大阪支店を開設。

### 3 事業の内容

当社は、食品流通業界の商業施設等の商空間づくり、理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ、企画、建築設計、設備工事、内装制作、ディスプレイからアフターメンテナンス業務をトータルに行っており、部門別の事業内容は次のとおりであります。

スーパーマーケット関連部門	スーパーマーケット、コンビニエンスストア等食料品専門小売店舗の商業施設等の制作販売に関する業務
フードシステム関連部門	飲食店、食品メーカー等の商業施設や冷凍設備等の制作販売に関する業務及び業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫の卸販売業務
営業開発部門	アミューズメント産業等の商業施設の制作販売に関する業務
保守メンテナンス部門	商業施設等の保守及びメンテナンスに関する業務

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(その他の関係会社) 株エイ・クリエイツ	東京都新宿区	10	商業施設の設計 施工監理及び損 害保険代理業他		36.00	役員の兼任はありません。	

#### 5 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212	38.11	11.06	5,630

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、長らく続くデフレ、イラク戦争の混乱、SARSの発生など不安な要素もありましたが、製造業を中心に国内企業の業績回復を評価し、株価が回復、さらに輸出の好調などに支えられ、民間設備投資額が増加に転じるなど、一面では極めて好調な年でありました。しかし、個人消費支出については厳しい雇用情勢や需要不足、消費者の嗜好の変化などから依然として低迷が続く状況で推移致しました。

この様な状況の中で、スーパーマーケット及び飲食店の業界においては、消費の低迷、消費者の食への不安などから客数が伸びず、さらには価格の下落が影響し、既存店ベースでの売上は前年を大きく下回った状態が続いております。しかし、当社の主要顧客である勝ち組企業においては、新規出店や改装における設備投資意欲は依然として旺盛であります。

この様な環境の中で、当社は常に顧客の視点に立ち、店舗物件の紹介やテナントリーシングの拡大、企画・設計力の強化、施工技術の向上、メンテナンス体制の充実等、顧客満足度の向上に努めた結果、当期の売上高は140億6千5百万円（前期比2.1%減）、営業利益7億6千3百万円（前期比1.8%増）、経常利益8億6千8百万円（前期比4.6%増）、当期純利益4億1千4百万円（前期比19.9%増）となりました。

（事業部門別の業績は次のとおりであります。）

#### スーパーマーケット関連部門

地域スーパーマーケット、ディスカウントストアは大手総合スーパーマーケットの地方進出に対抗し、中堅同士による統合や合併、大型店舗の新規出店、従来の形態にこだわらない異業種間の複合店舗（食品スーパーマーケットとホームセンターの融合店舗等）により、市場規模の拡大を図る傾向が見られました。

このような顧客ニーズを捉え、当社は店舗物件の紹介、テナントリーシングの支援、コスト提案等を積極的に行いましたが、顧客の投資予算の圧縮、中古品の再利用等により受注金額が伸び悩み、スーパーマーケット関連部門の売上高は69億6千1百万円（前期比4.7%減）となりました。

#### フードシステム関連部門

厳しい雇用情勢を反映して個人消費が引き続き低迷したため、外食業界は厳しい経営を強いられ、業界全体として売上高が前年実績割れの状態が続いております。

しかし、当社の主要顧客であるチェーン展開を図っている勝ち組企業は、既存店売上の落ち込み分をカバーするため、新規出店や業態転換による既存店の改装を積極的に行う傾向が見られました。

そうした中であって当社は、品質・コスト・工期面など、あらゆる業種・業態における技術とノウハウを活かし、常に顧客の立場に立った提案営業を行ってまいりました。

その結果、フードシステム関連部門の売上高は63億5千5百万円（前期比9.8%増）となりました。

#### 営業開発部門

今期においては、スーパーマーケット、フードシステムの両分野における引き合い案件が多く、人材も両部門へ集中させ、現業に注力致しました。その結果、営業開発関連での売上高はございましたが、今後、市場動向を勘案しながらアミューズメント施設等の新しい取り組みにも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

## 保守メンテナンス部門

機器の性能の向上と顧客のメンテナンスコスト削減の流れの中、メンテナンスコールは年々減少傾向にあります。当社としては「待ちのメンテナンス」から「攻めのメンテナンス」への積極的な転換を行い、社員によるメンテナンスコールのなかった店舗への訪店やフロンガス規制に関連した機器交換を積極的に提案、実施し、メンテナンスコールの減少に対応致しました。その結果、当期の売上高は7億4千8百万円（前期比2.4%減）とすることができました。保守メンテナンス部門が提供する高い緊急対応力は店舗運営されるお客様に強い安心感を与える重要な役割を果たしております。

## (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ6百万円増加し、37億8百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は1億1百万円となりました。税引前当期純利益は7億4千7百万円ですが、退職一時金制度の変更に伴う退職給付引当金の全額取崩しによる退職給付引当金の減少及び法人税等の支払いが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果得られた資金は6億3千万円となりました。投資有価証券の売却及び貸付金の回収が主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動により使用した資金は7億2千5百万円となりました。長期借入金の返済及び社債の償還が主な要因であります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 制作実績

当期における制作実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	制作高	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	6,901,565	95.5
フードシステム関連部門	6,177,303	110.3
計	13,078,868	98.3

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社は、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどちらの部門で販売されるか確定していないため事業部門別の商品仕入実績の記載は省略しております。

### (3) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	7,024,627	95.3	1,829,912	107.2
フードシステム関連部門	6,404,733	118.0	1,621,842	116.3
計	13,429,360	104.1	3,451,754	111.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	販売高	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	6,961,001	95.3
フードシステム関連部門	6,355,828	109.8
保守メンテナンス部門	748,781	97.6
計	14,065,611	97.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の販売高には、制作売上高及び商品売上高を含めて記載しております。

3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高	割合	販売高	割合
(株)レイズインターナショナル	2,204,339	15.3%	2,115,076	15.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 対処すべき課題

今後、経済は企業の業績回復を柱に株価上昇も見込まれ、着実な回復を続けるものと期待されますが、デフレ経済、厳しい雇用情勢、BSE問題、鳥インフルエンザなどによりスーパーマーケットや外食産業は引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、店舗物件情報や店舗を活性化するためのテナントリーシング、設備投資額の削減、さらには信頼できるメンテナンス体制が顧客ニーズとして上げられます。

そのため当社としては、ワンランク上の顧客満足の実現に向け、品質管理体制の強化、外部ネットワークの拡充、プラスワン提案を行う営業開発部の補強等により、柔軟対応型サービスの拡充を図ってまいります。

## 4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 5 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1 設備投資等の概要

当期における設備投資額は15,625千円であり、その主なものは車両運搬具、情報通信機器等の取得であります。

なお、当期中の制作能力等に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等はありません。

### 2 主要な設備の状況

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	業務内容	土地		建物	構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	従業員 数
		面積	金額						
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	m <sup>2</sup>		488			15,115	15,604	人 18
技術センター (東京都新宿区)	制作及び保守 メンテナンス 業務	183	670,000	22,645		11,766	9,711	714,122	60
分室 (東京都新宿区)	販売及び資材 業務	73	409,747	290		7,581	8,153	425,773	74
新館 (東京都新宿区)	制作業務	(165)		48,592			5,590	54,183	25
大阪支店 ほか3営業所	販売業務	977	200,878	47,017	354	5,367	5,408	259,026	27
横浜メンテナンス ほか2メンテナンス	保守メンテナ ンス業務	67	9,257	1,752	254	3,954	6,242	21,461	8
横浜配送センター (横浜市青葉区)	配送業務	1,039	141,692	2,688				144,380	
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)		(653) 3,042	155,605	120,745	1,057		877	278,286	

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額によっております。

2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

3 土地の面積の( )内は、賃借中のものであり、外数で表示しております。

4 従業員数は、就業人員であります。

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,120,000
計	14,120,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,932,000	7,864,000	日本証券業協会	
計	3,932,000	7,864,000		

(注) 平成15年12月8日開催の取締役会において、平成16年2月20日をもって平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式総数は3,932,000株増加しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年 1月26日	株 400,000	株 3,932,000	千円 408,000	千円 1,524,493	千円 659,670	千円 1,716,060	有償 一般募集 入札による募集 発行株数 350,000株 発行価格 2,040円 資本組入額 1,020円 払込金総額 942,170千円 入札によらない募集 発行株数 50,000株 発行価格 2,510円 資本組入額 1,020円 払込金総額 125,500千円

(注) 平成16年2月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が3,932,000株増加しております。

## (4) 所有者別状況

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	11	3	56	1 (-)	611	682	
所有株式数	単元	5,514	22	22,140	300 (-)	11,340	39,316	株 400
割合	%	14.03	0.06	56.31	0.76	28.84	100	

(注) 1 自己株式195,830株は「個人その他」に1,958単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-17-11	千株 1,345	% 34.21
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	292	7.45
望月 昭	横浜市都筑区牛久保西4-1-12	251	6.40
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	195	4.98
株式会社U F J銀行	名古屋市中区錦3-21-24	116	2.96
株式会社ホームピック	東京都中野区弥生町2-53-6	102	2.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	100	2.54
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	77	1.96
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	70	1.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-31-1	69	1.75
計		2,619	66.62

(注) 大株主 望月 昭氏は平成16年3月29日逝去されました。望月 昭氏名義の株式は平成16年3月31日現在名義書換未了であります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,735,800	37,358	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,932,000		
総株主の議決権		37,358	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

自己株式等

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 三丁目18番20号	195,800		195,800	4.98
計		195,800		195,800	4.98

## (7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年3月30日第30回定時株主総会終結時に存在する取締役10名及び従業員191名に対して付与することを、平成12年3月30日の第30回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者	取締役及び従業員
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 131,600株 従業員 268,400株 (注) 1、2
譲渡価額	1,090円 (注) 1、3
権利行使期間	平成12年4月22日～平成17年4月21日 (注) 4
権利行使についての条件	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は不可

(注) 1 平成15年12月8日開催の取締役会において、平成16年2月20日をもって平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割することを決議いたしました。この結果、株式の数及び譲渡価額がそれぞれ調整されております。

2 株式の分割または併合が行われる場合、譲渡すべき株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。

3 譲渡価額 1株につき1,090円

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権証券の権利行使の場合を除く)するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 租税特別措置法第29条の2の適用を受ける対象者については、平成14年4月22日から平成17年4月21日までとする。

## 2 自己株式の取得等の状況

### [定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況]

#### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

当事業年度に係る定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定による自己株式の買受けに係る定款変更を行っております。

定款変更の内容は、次のとおりであります。

(自己株式の買受け)

当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を買受けすることができる。

## 3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と1株当たり当期純利益の増加により、株主価値の向上に努めるとともに配当につきましても、業績に応じて積極的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、厳しい経営環境にあるものの株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり30円の普通配当を行うことを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は29.2%となりました。

## 4 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	
	決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	
	最高	円 2,180	2,980	2,800	2,250	2,450 1,230	
	最低	円 1,650	2,000	1,800	1,700	1,670 1,030	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 1,950	1,950	1,950	1,950	2,450	2,200 1,230
	最低	円 1,900	1,890	1,870	1,830	1,670	1,850 1,030

(注)1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	望月 圭一郎 (昭和50年12月25日生)	平成13年4月 当社入社 平成15年2月 管理本部企画室長 平成15年11月 管理部企画室長 平成16年3月 代表取締役社長(現任)	2
専務取締役 営業本部 第3営業部長	三島 昭寿 (昭和17年2月8日生)	昭和35年4月 陸上自衛隊入隊 昭和42年4月 トナミ運輸株式会社入社 昭和43年8月 日本冷機株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 昭和49年7月 食品機器部長 昭和51年2月 取締役食品機器部長 昭和59年5月 常務取締役食品事業部長 平成5年1月 常務取締役第2営業部長 平成6年1月 常務取締役 平成6年7月 常務取締役フードシステム関連事業部長 平成7年2月 常務取締役コールドチェーン関連事業部長兼北関東支店長 平成8年2月 常務取締役第三事業部長 平成9年2月 常務取締役営業本部長 平成9年3月 専務取締役営業本部長 平成12年1月 専務取締役パイオ関連事業部長 平成14年4月 専務取締役環境関連開発部長 平成15年2月 専務取締役第3営業部長 平成15年11月 専務取締役営業本部第3営業部長兼営業本部環境関連開発部長 平成16年2月 専務取締役営業本部第3営業部長 (現任)	63
専務取締役 設計企画本部長	山下 誠一 (昭和15年8月23日生)	昭和34年5月 棚橋工業株式会社入社 昭和49年7月 当社入社 昭和51年1月 店舗設計部長 昭和57年4月 取締役設計部長 平成2年2月 常務取締役技術部長 平成5年1月 常務取締役設計部長 平成6年1月 常務取締役企画設計部長 平成6年7月 常務取締役スーパーマーケット関連事業部設計企画室長 平成7年2月 常務取締役スーパーマーケット関連事業部長兼設計企画室長 平成8年2月 常務取締役設計企画室長 平成9年2月 常務取締役 平成9年8月 常務取締役設計企画部長 平成10年1月 常務取締役企画設計部長 平成11年3月 専務取締役企画設計部長 平成12年1月 専務取締役第一事業部長 平成13年1月 専務取締役技術本部長兼設計企画部長 平成14年4月 専務取締役 平成15年2月 専務取締役設計企画1部長 平成15年11月 専務取締役設計企画本部長(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 営業本部 第2営業部長	野村 裕之 (昭和17年3月7日生)	昭和39年4月 日本軽金属株式会社入社 昭和51年6月 興和実業株式会社代表取締役 平成2年2月 当社入社取締役営業部長 平成5年1月 取締役営業企画部長 平成6年1月 取締役営業第5部長 平成6年7月 取締役フードシステム関連事業部設計 企画室長兼営業第二部長 平成7年3月 常務取締役フードシステム関連事業部 長兼設計企画室長 平成8年2月 常務取締役第二事業部長 平成9年2月 常務取締役 平成12年1月 常務取締役企画開発室長兼支店・営業 所統括部長 平成13年1月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役第2営業部長 平成15年11月 常務取締役営業本部第2営業部長 (現任)	10
常務取締役 技術本部長兼 技術本部技術 3部長	関屋 健一 (昭和18年4月20日生)	昭和42年4月 飛鳥建設株式会社入社 平成2年1月 同社東京支店建築部設備担当部長 平成4年4月 同社建築本部設備部部長 平成7年8月 当社入社 技術本部設備部長 平成8年2月 建設本部長 平成8年3月 取締役建設本部長 平成9年3月 常務取締役建設本部長 平成9年8月 常務取締役建設部長 平成11年2月 常務取締役工事部長 平成12年1月 常務取締役第二事業部長 平成13年1月 常務取締役技術本部設備部長 平成14年4月 常務取締役 平成15年2月 常務取締役技術3部長 平成15年11月 常務取締役技術本部長兼技術本部 技術3部長(現任)	2
常務取締役 設計企画本部長 設計企画2部長	浦田 鎌太 (昭和18年2月8日生)	昭和40年4月 西松建設株式会社入社 昭和49年4月 株式会社ヤシマ入社 昭和55年6月 同社建築設計部部長 平成元年8月 同社取締役 平成7年6月 当社入社 平成8年2月 設計企画室部長 平成8年2月 株式会社エイ・クリエイツ取締役 平成8年3月 取締役設計企画室部長 平成9年2月 取締役 平成10年3月 常務取締役 平成11年12月 株式会社エイ・クリエイツ取締役辞任 平成13年1月 常務取締役営業本部営業企画部長 平成15年2月 常務取締役設計企画2部長 平成15年11月 常務取締役設計企画本部設計企画 2部長(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 営業本部 第1営業部長 兼営業本部 営業開発部長	天明恒男 (昭和21年1月25日生)	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社東京三菱銀行)入行 平成4年10月 同行市川支店長 平成9年8月 検査部検査役 平成9年10月 当社出向総務部長 平成11年1月 当社入社総務部長 平成11年3月 取締役総務部長 平成12年1月 取締役管理本部長 平成15年2月 取締役第1営業部長 平成15年11月 取締役営業本部第1営業部長兼 営業本部店舗開発部長 平成16年2月 常務取締役営業本部第1営業部長兼 営業本部営業開発部長(現任)	1
取締役 秘書室長	大竹隆一 (昭和14年9月2日生)	昭和37年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年7月 当社入社営業部付部長 平成6年7月 スーパーマーケット事業部付部長 平成7年3月 取締役業務部長 平成8年2月 取締役第一事業部長 平成9年2月 取締役 平成11年2月 取締役営業3部長 平成12年1月 取締役 平成14年4月 取締役執行役員業務部長 平成15年2月 取締役管理本部長 平成15年11月 取締役秘書室長(現任)	2
常勤監査役	飛鳥井孝至 (昭和12年3月21日生)	昭和35年4月 株式会社東海銀行入行 昭和61年1月 同行八事支店長 平成3年2月 当社入社経理部長 平成4年3月 取締役経理部長 平成9年2月 取締役社長室長 平成10年3月 常勤監査役(現任)	6
監査役	高田紘郎 (昭和13年12月1日生)	昭和36年4月 日興証券株式会社入社 昭和53年9月 名古屋松阪屋支店長 昭和63年8月 第二企業部長 平成6年3月 役員待遇事業法人本部長補佐 平成11年4月 当社顧問 平成12年3月 当社監査役(現任)	3
監査役	刈田光宜 (昭和15年8月22日生)	昭和39年6月 日本アイピーエム株式会社入社 昭和47年2月 株式会社正電社入社 昭和61年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 当社監査役(現任)	17
監査役	山口範雄 (昭和13年10月18日生)	昭和36年4月 野村証券株式会社入社 昭和40年4月 野村証券投資信託委託株式会社入社 昭和59年11月 国際投資顧問株式会社(現 国際投信投資顧問株式会社)入社 昭和61年11月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 昭和63年6月 モルガンスタンレー証券会社入社 平成6年10月 有限会社ヤマグチグローバルマーケットアナリシス代表取締役社長(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	0
計			120

(注) 監査役のうち刈田光宜及び山口範雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の財務諸表についてはビーエー東京監査法人の監査を受け、第34期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受けております。

なお、「あずさ監査法人」は、平成16年1月1日付をもって「朝日監査法人」から名称を変更しております。

### 3 監査法人の交代について

当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

第33期事業年度	ビーエー東京監査法人
第34期事業年度	あずさ監査法人

### 4 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成15年3月27日

株式会社ラックランド

代表取締役社長 望 月 昭 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

厚 仲 子



関与社員 公認会計士

末 川 修



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ラックランドの平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成 16 年 3 月 30 日


株式会社 ラックランド  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

山本 優 

関与社員 公認会計士

福田 厚 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日までの第 34 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成 15 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社池新は平成 16 年 2 月 12 日に東京地方裁判所に破産の申立を行い、同年 2 月 13 日に破産宣告を受けた。同日現在の会社に対する債権総額は 62,399 千円であり、これによりほぼ同額の貸倒損失の発生が見込まれることとなった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第33期 平成14年12月31日現在		第34期 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	3,702,567		3,708,660	
2 受取手形	1,993,364		1,879,346	
3 売掛金	2,647,219		2,908,007	
4 商品	565		72	
5 材料	148,170		67,651	
6 仕掛品	59,108		29,158	
7 貯蔵品	20,641		20,036	
8 前渡金			30,000	
9 前払費用	38,322		25,467	
10 繰延税金資産	65,380		50,500	
11 短期貸付金	1,800		37,379	
12 その他	4,067		89,112	
13 貸倒引当金	8,400		950	
流動資産合計	8,672,807	67.9	8,844,443	72.5
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	668,771		539,591	
減価償却累計額	336,830	331,941	295,370	244,221
2 構築物	13,389		13,389	
減価償却累計額	11,470	1,918	11,721	1,667
3 車両運搬具	98,306		81,474	
減価償却累計額	56,252	42,053	52,804	28,670
4 工具器具及び備品	241,218		206,411	
減価償却累計額	179,635	61,582	155,313	51,098
5 土地		1,609,077		1,587,181
有形固定資産合計		2,046,573		1,912,839
(2) 無形固定資産				
1 特許出願権		321		
2 ソフトウェア		2,107		9,797
3 電話加入権		8,258		8,258
4 水道施設利用権		538		368
無形固定資産合計		11,226	0.1	18,423

(単位：千円)

科目	第33期 平成14年12月31日現在		第34期 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1 投資有価証券	1,216,766		1,022,893	
2 出資金	36,276			
3 長期貸付金	112,397		57,741	
4 従業員長期貸付金	23,772		1,000	
5 長期前払費用	47,960		47,009	
6 繰延税金資産	423,521		170,711	
7 敷金保証金	65,066		64,991	
8 会員権	56,002		31,300	
9 その他	58,351		27,265	
10 貸倒引当金	2,000		50	
投資その他の資産合計	2,038,115	16.0	1,422,861	11.7
固定資産合計	4,095,915	32.1	3,354,124	27.5
資産合計	12,768,722	100.0	12,198,568	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	2,052,651		1,991,462	
2 買掛金	2,135,901		2,110,009	
3 短期借入金	840,000		800,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	865,832		1,149,670	
5 一年以内償還予定社債	48,000		48,000	
6 未払金	74,856		95,737	
7 未払費用	132,250		166,838	
8 未払法人税等	238,176		72,604	
9 未払消費税等	47,724		35,982	
10 前受金	1,833		33,999	
11 預り金	21,727		32,646	
12 前受収益	25,111		17,900	
13 製品保証引当金	7,900		6,500	
14 賞与引当金	30,000		7,350	
15 その他	6,293		4,787	
流動負債合計	6,528,257	51.1	6,573,489	53.9

(単位：千円)

科目	第33期 平成14年12月31日現在		第34期 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%
1 社債	1,002,000		954,000	
2 長期借入金	1,799,170		877,500	
3 退職給付引当金	240,726			
4 役員退職慰労引当金	88,100		83,600	
固定負債合計	3,129,996	24.5	1,915,100	15.7
負債合計	9,658,254	75.6	8,488,589	69.6
(資本の部)				
資本金	1,524,493	11.9		
資本準備金	1,716,060	13.5		
利益準備金	76,451	0.6		
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
特別償却準備金	7,097			
別途積立金	515,000			
(2) 当期末処理損失				
その他の剰余金合計				
その他の有価証券評価差額金				
自己株式				
資本合計				
資本金			1,524,493	12.5
資本剰余金				
(1) 資本準備金			1,716,060	
資本剰余金合計			1,716,060	14.1
利益剰余金				
(1) 利益準備金			76,451	
(2) 任意積立金			520,796	
特別償却準備金			5,796	
別途積立金			515,000	
(3) 当期末処分利益			328,832	
利益剰余金合計			926,080	7.6
その他の有価証券評価差額金			44,913	0.4
自己株式			411,743	3.4
資本合計			3,709,978	30.4
負債資本合計	12,768,722	100.0	12,198,568	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 制作売上高	13,316,898			13,078,868		
2 商品売上高	278,635			237,961		
3 保守メンテナンス売上高	767,551	14,363,084	100.0	748,781	14,065,611	100.0
売上原価						
1 制作売上原価	11,497,943			11,284,787		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高	508			565		
(2) 当期商品仕入高	213,466			189,502		
合計	213,975			190,068		
(3) 商品期末たな卸高	565			72		
商品売上原価	213,409			189,995		
3 保守メンテナンス 売上原価	778,245	12,489,598	87.0	807,368	12,282,151	87.3
売上総利益		1,873,486	13.0	1,783,460		12.7
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料	62,822			33,874		
2 役員報酬	117,401			114,760		
3 給料・手当	498,559			446,498		
4 賞与引当金繰入額	11,666			2,712		
5 退職給付費用	13,825			13,947		
6 役員退職慰労引当金 繰入額	5,700			5,300		
7 法定福利費	68,342			71,969		
8 福利厚生費	19,772			9,947		
9 旅費交通費	45,646			40,114		
10 通信費	17,654			15,304		
11 車両費	38,552			24,392		
12 製品保証引当金繰入額	4,010			6,500		
13 交際費	19,620			17,522		
14 消耗品費	15,557			1,277		
15 地代家賃	18,456			28,779		
16 租税公課	19,410			17,466		
17 求人募集費	3,500			4,385		
18 減価償却費	23,339			19,768		
19 研究開発費	3,960					
20 報酬顧問料				55,067		
21 その他	115,988	1,123,786	7.8	90,805	1,020,394	7.3
営業利益		749,700	5.2	763,065		5.4

(単位：千円)

科目	第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日			第34期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
営業外収益						
1 受取利息	85,498			105,431		
2 受取配当金	8,762			12,454		
3 仕入割引	13,460			20,069		
4 受取遅延利息				18,658		
5 その他	35,011	142,732	1.0	17,220	173,835	1.2
営業外費用						
1 支払利息	41,844			40,701		
2 社債利息	12,808			13,899		
3 その他	8,267	62,920	0.4	14,234	68,836	0.5
経常利益		829,512	5.8		868,064	6.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益	11,995			152,050		
2 貸倒引当金戻入益	521	12,517	0.1	8,560	160,611	1.1
特別損失						
1 固定資産売却損	2 863			53,975		
2 固定資産除却損	3 2,796			6,240		
3 投資有価証券売却損				105,769		
4 投資有価証券評価損		123,387				
5 会員権売却損				1,700		
6 会員権評価損		55,097				
7 退職給付会計基準変更時 差異償却額	4 37,743	219,889	1.6	113,231	280,916	1.9
税引前当期純利益		622,139	4.3		747,759	5.3
法人税、住民税及び 事業税	240,000			201,982		
法人税等調整額	36,800	276,800	1.9	131,560	333,542	2.3
当期純利益		345,339	2.4		414,216	3.0
前期繰越損失		432,024			85,383	
当期末処分利益 ( 当期末処理損失 )		86,684			328,832	

制作売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		第34期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	2,170,065	18.9	2,304,750	20.5
労務費	682,200	5.9	727,719	6.5
経費	8,633,181	75.2	8,222,055	73.0
(うち外注加工費)	(8,332,385)	(72.5)	(7,933,705)	(70.5)
当期総制作費用	11,485,447	100.0	11,254,526	100.0
期首仕掛品たな卸高	69,383		56,887	
合計	11,554,831		11,311,413	
期末仕掛品たな卸高	56,887		26,626	
制作売上原価	11,497,943		11,284,787	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		第34期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	197,465	25.2	189,532	23.1
労務費	195,933	25.0	212,480	26.0
経費	390,269	49.8	416,729	50.9
(うち外注加工費)	(314,353)	(40.1)	(340,259)	(41.6)
当期総保守メンテナンス費用	783,668	100.0	818,742	100.0
他勘定振替高	5,110		11,062	
期首仕掛品たな卸高	1,907		2,220	
合計	780,465		809,900	
期末仕掛品たな卸高	2,220		2,532	
保守メンテナンス売上原価	778,245		807,368	

他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第33期	第34期
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	622,139	747,759
2 減価償却費	54,813	53,679
3 有形固定資産売却損	863	53,975
4 会員権売却損		1,700
5 有形固定資産除却損	2,796	6,240
6 投資有価証券売却損益	11,995	46,281
7 投資有価証券評価損	123,387	
8 会員権評価損	55,097	
9 貸倒引当金の減少額	1,600	9,400
10 退職給付引当金の増加額(減少額)	62,181	240,726
11 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	5,700	4,500
12 賞与引当金の増加額(減少額)	1,000	22,650
13 受取利息及び受取配当金	107,721	137,002
14 支払利息及び社債利息	54,653	54,601
15 売上債権の減少額(増加額)	18,901	146,771
16 たな卸資産の減少額(増加額)	3,559	111,566
17 仕入債務の減少額	420,645	87,081
18 その他	413,923	50,286
小計	42,089	385,397
19 利息及び配当金の受取額	107,721	137,002
20 利息の支払額	54,072	52,136
21 法人税等の支払額	9,010	368,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,727	101,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻しによる収入	30,000	
2 有形固定資産の取得による支出	53,908	15,625
3 有形固定資産の売却による収入	2,625	16,559
4 投資有価証券の取得による支出	331,481	644,308
5 投資有価証券の売却による収入	75,831	1,151,461
6 貸付けによる支出	343,507	667,215
7 貸付金の回収による収入	347,534	709,064
8 保険金等の解約による収入		61,028
9 その他	23,354	19,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,551	630,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	100,000	
2 短期借入金の返済による支出	760,000	
3 短期借入金の減少額		40,000
4 長期借入れによる収入	800,000	400,000
5 長期借入金の返済による支出	568,332	1,037,832
6 社債の発行による収入	300,000	
7 社債の償還による支出		48,000
8 自己株式の取得による支出	19	
9 その他	4,095	
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,446	725,832
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	295,269	6,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,837	3,702,567
現金及び現金同等物の期末残高	3,702,567	3,708,660

## 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：千円)

株主総会承認日	第33期 平成15年3月27日		第34期 平成16年3月30日	
科目	金額		金額	
当期末処理損失		86,684		
損失処理額				
任意積立金取崩額				
特別償却 準備金取崩額	1,301	1,301		
次期繰越損失		85,383		
当期末処分利益				328,832
任意積立金取崩額				
特別償却 準備金取崩額			1,335	1,335
合計				330,168
利益処分量				
1. 配当金 (普通配当1株当たり30円)			112,085	
2. 取締役賞与金			28,000	
3. 監査役賞与金			2,000	
4. 任意積立金				
(1)特別償却準備金			149	
(2)別途積立金			150,000	292,235
次期繰越利益				37,933

(注) 1. 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
2. 特別償却準備金の積立は、法定実効税率の変更に伴うものであります。

## 重要な会計方針

項目	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(188,718千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 財務諸表等規則の改正 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 会計方針の変更

第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>(損益計算書) 報酬顧問料は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に55,324千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の増加・減少額は、前事業年度において「短期借入れによる収入」(当事業年度2,700,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当事業年度 2,740,000千円)としてそれぞれ表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が早い項目であるため、当事業年度より「短期借入金の増加額(減少額)」として純額表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 230,207千円計上されたほか、投資有価証券が396,908千円減少し、繰延税金資産が166,701千円増加しております。</p>	<p>(賞与引当金) 当事業年度に給与規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を6月16日から12月15日まで及び12月16日から6月15日までに変更いたしました。 この変更による損益への影響はありません。 (退職金制度の変更) 当社は平成15年11月をもって退職一時金制度を廃止し、同年12月より中小企業退職金共済制度に移行いたしました。それに伴い未償却の会計基準変更時差異を一括償却したうえで、退職給付引当金を全額取崩し、退職金の支払いに充当いたしました。なお、退職一時金制度の廃止に伴う影響額78,632千円は特別損失の退職給付会計基準変更時差異償却額に含めて計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 平成14年12月31日現在					第34期 平成15年12月31日現在				
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に 対応する債務		担保資産			担保資産に 対応する債務	
種類	帳簿価額	担保権の 種類	内容	期末残高	種類	帳簿価額	担保権の 種類	内容	期末残高
	千円			千円		千円			千円
建物	74,151	抵当権	社債	450,000	建物	69,318	抵当権	社債	450,000
土地	1,021,828	抵当権			土地	1,021,828	抵当権		
計	1,095,979		計	450,000	計	1,091,147		計	450,000
2 授權株式数および発行済株式総数					2 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数				
授權株式数 14,120,000株					会社が発行する株式の総数				
発行済株式総数 3,932,000株					普通株式 14,120,000株				
					発行済株式総数 普通株式 3,932,000株				
3					3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 195,830株であります。				
4 関係会社に対する資産					4 関係会社に対する資産				
受取手形 25,118千円					受取手形 20,858千円				
5 偶発債務					5 偶発債務				
取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行って おります。					取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行って おります。				
陶山次郎 2,970千円					陶山次郎 2,250千円				
6 決算期末日満期手形の会計処理については当事業 年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。当 事業年度末日満期手形は次のとおりであります。					6 決算期末日満期手形の会計処理については当事業 年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。当 事業年度末日満期手形は次のとおりであります。				
受取手形 17,008千円					受取手形 19,719千円				

(損益計算書関係)

第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
1	研究開発費の総額 3,960千円 全て一般管理費に係るものであり、売上原価に含 まれるものではありません。	1	
2	固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 863千円	2	固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま す。 建 物 43,457千円 土 地 10,517千円 計 53,975千円
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 2,796千円	3	固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 車 両 運 搬 具 1,827千円 工 具 器 具 及 び 備 品 4,413千円 計 6,240千円
		4	退職給付会計基準変更時差異償却額の内容は、次 のとおりであります。 会計基準変更時差異の費用処理額 34,598千円 退職一時金制度廃止に伴う会計 基準変更時差異の一括費用処理額 78,632千円 計 113,231千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,702,567千円 現金及び現金同等物 <u>3,702,567千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,708,660千円 現金及び現金同等物 <u>3,708,660千円</u>

(リース取引関係)

第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第33期(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	9,463	9,501	38
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,463	9,501	38
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,435,823	1,057,642	378,180
	(2) 債券			
	(3) その他	70,668	51,902	18,766
	小計	1,506,491	1,109,544	396,946
合計		1,515,955	1,119,046	396,908

- (注) 1 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。  
なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。
- 2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、96,207千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76,411	11,995	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭上場株式を除く)	97,720

- (注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、27,180千円の減損処理を行っております。  
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

第34期(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	401,215	490,021	88,805
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	401,215	490,021	88,805
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	607,141	442,851	164,289
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	607,141	442,851	164,289
合計		1,008,357	932,872	75,484

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,172,622	152,050	105,769

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭上場株式を除く)	90,020

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

(1) 退職給付債務	353,957千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	113,231千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	240,726千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(1) 勤務費用	33,552千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	37,743千円
(3) 退職給付費用(1) + (2)	71,295千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	5年
----------------	----

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成15年11月をもって退職一時金制度を廃止するとともに、同年12月より勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度を採用することと致しました。

2 退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在）

当事業年度においては退職一時金制度から中小企業退職金共済制度へ移行したため、該当事項はありません。なお、移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務	365,809千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	78,632千円
(3) 退職給付引当金の減少(1) + (2)	287,176千円

また、平成15年11月30日を基準日とした退職金規程に基づく自己都合による要支給額を、退職一時金として従業員に支払っております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(1) 勤務費用	31,861千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	34,598千円
(3) その他（注）	985千円
小計	67,444千円
(4) 退職一時金制度廃止に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額	78,632千円
退職給付費用	146,077千円

(注) 「(3)その他」は、中小企業退職金共済制度への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,455千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,890千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">25,224千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,380千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,615千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">126,076千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,002千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,966千円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">166,701千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">427,718千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">423,521千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,455千円	未払事業税	20,890千円	未払賞与	25,224千円	棚卸資産評価損	6,422千円	その他	3,389千円	繰延税金資産合計	65,380千円	投資有価証券評価損	36,615千円	会員権評価損	126,076千円	役員退職慰労引当金	37,002千円	退職給付引当金	60,966千円	損金算入限度超過額	166,701千円	その他有価証券評価差額金	358千円	繰延税金資産合計	427,718千円	特別償却準備金	4,197千円	繰延税金資産の純額	423,521千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,056千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">30,660千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,500千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,307千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,113千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,858千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">173,849千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170,711千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,106千円	未払事業税	6,056千円	未払賞与	30,660千円	棚卸資産評価損	9,233千円	その他	3,443千円	繰延税金資産合計	50,500千円	投資有価証券評価損	35,307千円	会員権評価損	74,113千円	役員退職慰労引当金	33,858千円	その他有価証券評価差額金	30,571千円	その他	0千円	繰延税金資産合計	173,849千円	特別償却準備金	3,138千円	繰延税金資産の純額	170,711千円
賞与引当金損金算入限度超過額	9,455千円																																																										
未払事業税	20,890千円																																																										
未払賞与	25,224千円																																																										
棚卸資産評価損	6,422千円																																																										
その他	3,389千円																																																										
繰延税金資産合計	65,380千円																																																										
投資有価証券評価損	36,615千円																																																										
会員権評価損	126,076千円																																																										
役員退職慰労引当金	37,002千円																																																										
退職給付引当金	60,966千円																																																										
損金算入限度超過額	166,701千円																																																										
その他有価証券評価差額金	358千円																																																										
繰延税金資産合計	427,718千円																																																										
特別償却準備金	4,197千円																																																										
繰延税金資産の純額	423,521千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,106千円																																																										
未払事業税	6,056千円																																																										
未払賞与	30,660千円																																																										
棚卸資産評価損	9,233千円																																																										
その他	3,443千円																																																										
繰延税金資産合計	50,500千円																																																										
投資有価証券評価損	35,307千円																																																										
会員権評価損	74,113千円																																																										
役員退職慰労引当金	33,858千円																																																										
その他有価証券評価差額金	30,571千円																																																										
その他	0千円																																																										
繰延税金資産合計	173,849千円																																																										
特別償却準備金	3,138千円																																																										
繰延税金資産の純額	170,711千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金益金不算入	0.3%	住民税均等割	1.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金益金不算入	0.2%	住民税均等割	1.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																												
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金益金不算入	0.3%																																																										
住民税均等割	1.5%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金益金不算入	0.2%																																																										
住民税均等割	1.3%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																										
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異のうち平成17年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が6,322千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,190千円、その他有価証券評価差額金が1,132千円、それぞれ増加しております。</p>																																																										

(持分法損益等)

第33期(自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

第34期(自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第33期(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者	大久保 正治			不動産賃貸業	直接0.6%			土地の賃借	11,415	前払費用	817
主要株主及びその近親者	大久保 信正			(株)大久保都市開発代表取締役	直接1.1%			顧問料	930		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(2) 大久保信正との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

3 上記は、「役員及びその近親者」との取引にも該当しております。

第34期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治			不動産賃貸業	直接0.6%			土地の賃借	9,808	前払費用	817
役員及びその近親者	大久保 信正			(株)大久保都市開発代表取締役	直接1.1%			顧問料	980		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(2) 大久保信正との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

## ( 1 株当たり情報 )

第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		第34期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
1株当たり純資産額	832円53銭	1株当たり純資産額	984円96銭
1株当たり当期純利益	92円43銭	1株当たり当期純利益	102円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)		414,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		30,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		384,216
普通株式期中平均株式数(千株)		3,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式が167,900株あります。</p> <p>ストックオプションの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第33期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第34期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日								
	<p>(株式分割)</p> <p>平成15年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、株主への利益還元及び株式の流動性を高めることを目的に次のように、株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1. 平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加した株式数 普通株式 3,932,000株</p> <p>(2)分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 416円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 492円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 46円22銭</td> <td>1株当たり当期純利益 51円42銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	1株当たり純資産額 416円26銭	1株当たり純資産額 492円48銭	1株当たり当期純利益 46円22銭	1株当たり当期純利益 51円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日								
1株当たり純資産額 416円26銭	1株当たり純資産額 492円48銭								
1株当たり当期純利益 46円22銭	1株当たり当期純利益 51円42銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。								
	<p>(取引先の倒産)</p> <p>当社の取引先である株式会社池新は、平成16年2月12日に東京地方裁判所に破産の申立を行い、同年2月13日に破産宣告を受けました。</p> <p>同日現在の同社に対する債権総額は62,399千円であり、これによりほぼ同額の貸倒損失の発生が見込まれることになりました。</p> <p>なお、同社との取引内容は内装制作、設備工事の施工であり、継続的取引ではないため、今後の営業活動に及ぼす影響はありません。</p>								

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	(株)野村ホールディングス	119,000	217,175
	(株)オリンピック	95,974	133,499
	福島工業(株)	132,825	110,244
	(株)共立メンテナンス	40,040	68,668
	(株)アドヴァン	59,100	55,081
	菱電商事(株)	106,000	52,576
	(株)長崎屋	1,000	50,000
	三菱電機(株)	100,000	44,500
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	49.35	41,256
	(株)大戸屋	43,000	28,810
	トレンドマイクロ(株)	10,000	28,750
	(株)九九プラス	100	26,700
	(株)ほくぎんフィナンシャル・グループ	167,000	24,215
	(株)新川	10,000	22,550
	(株)ドリームインキュベータ	100	20,600
	(株)伊勢丹	13,137.14	15,501
その他14銘柄	140,687.80	82,764	
	計	1,038,013.29	1,022,893

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	668,771		129,180	539,591	295,370	16,630	244,221	
	構築物	13,389			13,389	11,721	251	1,667	
	車両運搬具	98,306	1,528	18,360	81,474	52,804	13,083	28,670	
	工具器具及び備品	241,218	14,097	48,904	206,411	155,313	20,168	51,098	
	土地	1,609,077		21,895	1,587,181			1,587,181	
	計	2,630,763	15,625	218,339	2,428,049	515,209	50,133	1,912,839	
無形固定資産	特許出願権				3,090	3,090	321		
	ソフトウェア				16,252	6,455	910	9,797	
	電話加入権				8,258			8,258	
	水道施設利用権				2,550	2,181	170	368	
	計				30,151	11,728	1,402	18,423	
長期前払費用	65,884	1,192		67,076	20,067	2,143	47,009		
繰延資産									
	計								

(注) 1. 建物の減少額の内訳は、次のとおりであります。

区分所有マンション（ワイドヤクサビ・外ラザ）の売却 121,500千円

水戸事務所の売却 7,680千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第3回物上担保附社債	平成10年3月31日	200,000	200,000	年2.5%	担保付	平成17年3月31日	
第4回物上担保附社債	平成10年3月31日	250,000	250,000	年2.2	担保付	平成17年3月31日	
第5回無担保社債	平成13年8月10日	300,000	300,000	年0.74	無担保	平成18年8月10日	
第6回無担保社債	平成14年12月26日	300,000	252,000 (48,000)	年0.41	無担保	平成20年12月26日	
計		1,050,000	1,002,000 (48,000)				

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
48,000	498,000	348,000	48,000	48,000

d 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	840,000	800,000	0.89		
1年以内に返済予定の長期借入金	865,832	1,149,670	1.10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,799,170	877,500	1.12	平成17年～平成20年	
計	3,505,002	2,827,170			

(注) 1 平均利率は、期末借入金の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	390,000	290,000	177,500	20,000

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,524,493			1,524,493	
うち既発行株式	普通株式	(3,932,000株) 1,524,493	(株)	(株)	(3,932,000株) 1,524,493	(注) 1
	計	(3,932,000株) 1,524,493	(株)	(株)	(3,932,000株) 1,524,493	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	1,716,060			1,716,060	
	計	1,716,060			1,716,060	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	76,451			76,451	
	任意積立金					
	特別償却準備金	7,097		1,301	5,796	(注) 2
	別途積立金	515,000			515,000	
	計	598,549		1,301	597,247	

(注) 1 期末における自己株式数は、195,830株であります。

2 当期減少額は、前期決算の損失処理に伴う取崩によるものであります。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	10,400	1,000	881	9,518	1,000	(注)
製品保証引当金	7,900	6,500	7,900		6,500	
賞与引当金	30,000	7,350	30,000		7,350	
役員退職慰労引当金	88,100	5,300	9,800		83,600	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	758	
預金の種類	当座預金	1,745,222
	普通預金	1,049,179
	通知預金	910,000
	郵便貯金	3,499
	小計	3,707,902
合計	3,708,660	

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ダイエー観光(株)	706,138	
(株)クラフト	300,708	
(株)九九プラス	234,508	
(有)ナイトワン	152,250	
(株)サンライズ ジャパン	102,873	
その他	382,868	(株)静岡産業社他
計	1,879,346	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成16年 1月	82,225	
2月	190,334	
3月	57,420	
4月	71,922	
5月	53,929	
6月以降	1,423,513	
計	1,879,346	

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)レイズインターナショナル	689,441	
(株)九九プラス	373,577	
リーテイルブランディング(株)	261,505	
生活協同組合コープおきなわ	218,527	
(株)長崎屋	155,168	
その他	1,209,787	(株)サンマリ東京他
計	2,908,007	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,647,219	14,768,892	14,508,103	2,908,007	83.3%	68.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
業務用冷凍冷蔵庫	72	
計	72	

5) 材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
業務用生ごみ処理機	42,803	
その他	24,847	
計	67,651	

## 6) 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
制作工事仕掛	26,626	
保守メンテナンス仕掛	2,532	
計	29,158	

## 7) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
保守メンテナンス用資材	16,208	
その他	3,828	
計	20,036	

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
菱電商事(株)	263,250	
トウテック(株)	108,665	
(株)マルゼン	89,189	
寿インテリア(株)	66,668	
立山アルミニウム工業(株)	62,028	
その他	1,401,659	杉本電機産業(株)他
計	1,991,462	

## (ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成16年 1月	416,751	
2月	412,363	
3月	408,981	
4月	739,322	
5月	14,042	
計	1,991,462	

2) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
福島工業(株)	291,441	
立山アルミニウム工業(株)	58,318	
(株)松村組	48,478	
タニコー(株)	48,138	
(株)フジマック	41,314	
その他	1,622,317	(株)アレックス他
計	2,110,009	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                          |                          |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第33期) | 自<br>至 | 平成14年1月1日<br>平成14年12月31日 | 平成15年3月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第34期中)        | 自<br>至 | 平成15年1月1日<br>平成15年6月30日  | 平成15年9月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。